

要綱第3号様式

## 事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都市長		平成29年10月 5日					
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名)					
都市山科区西野離宮町36番地の4		京 洛東タクシー株式会社 代表取締役 杉崎 則夫 電話075-581-1138					
主たる業種	一般乗用旅客自動車運送業				細分類番号	4   3   2   1	
事業者の区分	<input type="checkbox"/> ア 京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号 <input checked="" type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ						
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	エネルギー消費効率の改善、排気ガス中のCO <sub>2</sub> 、HC減少を図り、6%以上のCO <sub>2</sub> 排出量削減を目指す。						
計画を推進するための体制	事業統括部長を長とする対策本部の設置、実施計画の策定、例月の進捗管理を目指す。						
温室効果ガスの排出量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23~25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	3,020.2 トン	2,799.8 トン	2,494.9 トン	2,369.1 トン	-15.4 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	3,006.3 トン	2,799.8 トン	2,494.9 トン	2,369.1 トン	-15.0 パーセント	
	実績に対する自己評価	減少傾向にあるが、休車などが多いためだと思われる。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	事務所	事業活動に伴う排出の量 走行距離/10000	2.80	3.00	3.00	2.99	7.02 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
		実績に対する自己評価	今年度はLPG消費量に見合った輸送ができていない、今後はLPG消費量に見合った輸送実績を目指したい。				
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考	
		0.0 パーセント	42.0 パーセント	42.0 パーセント	42.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	営業車及び機器の適正な運転管理に努めた。					
	(27)年度	営業車及び機器の適正な運転管理に努めた。					
	(28)年度	営業車及び機器の適正な運転管理に努めた。					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	通勤距離の比較的短い者に関して、徒歩及び自転車の通勤を促す。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	傷病による長期欠勤者が少なくなってきた。生活習慣の改善にも繋がっており、今後も実施をしたい。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
合 計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	京都橋大学の学生による企業研修を受け入れ、地球温暖化対策の取り組みを紹介している。又、地域の青少年健全育成にも協力している。						
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

注 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。